

少子化における女性就職状況の日中比較

大阪市立大学大学院経済学研究科 現代経済専攻 後期博士課程 楊檣

■ 研究背景

少子化は日本社会の各方面に多大な影響を与え、少子化に伴う高齢化も進み、日本は将来、労働力不足、経済成長の鈍化、社会保障体系の崩れなど一連の問題に直面すると思われる。

この背景に、いかに女性労働力を発掘し、活用するかということは、日本政府にとって、非常に重大な課題となる。男女雇用均等法が実施されて数十年あまり、女性の就業環境は大きいに改善され、各分野で活躍する女性も確実に増加している。

しかし、日本社会に根強く存在する男女分業役割意識として女性の一層なる社会進出を妨げている。

一方、一部分の女性が結婚後また出産後に家族や子育てのために職場から離れ、再就職をする場合非正規の職員・従業員の割合が多くなった。

また、就職と育児の両立で、離職した女性が職場に戻り、働き続けることが難しい。

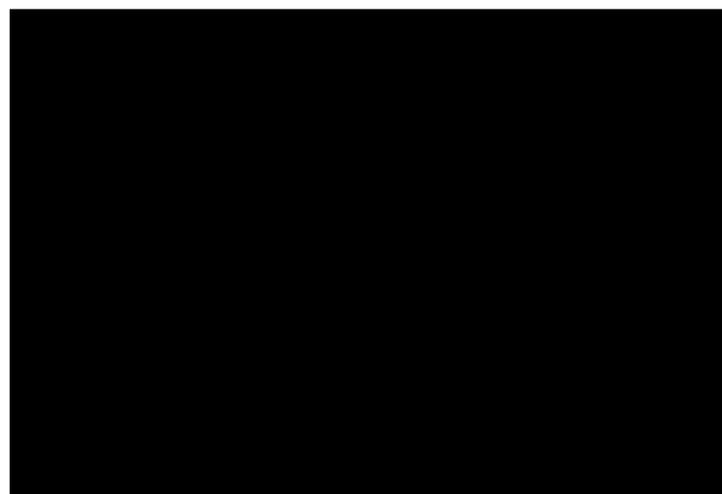
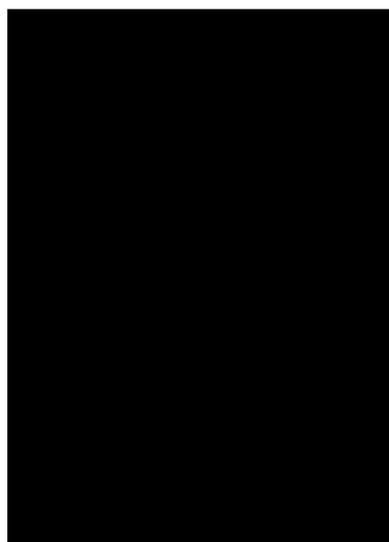
■ 少子化が女性就業に与える影響

女性労働力に対する需要が増えた。
女性の介護負担の増大があげられる。

育児と家事と介護があいまって、女性の負担が大変大きくなり、女性就職の阻害要因の一つとなる。

■ 日本における少子化現状

原因：日本では、未婚化と晩婚化の進行および夫婦の産む子供数の減少が少子化の大きな原因である。



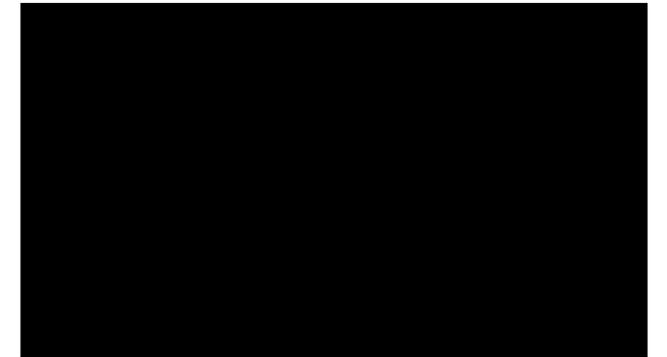
■ 女性就職状況

日本の社会と経済の発展に伴って、社会活動に参加する女性が増えた。
原因：1、女性の職業意識は大きく変化している。

2、政策法規の登場に関連している。

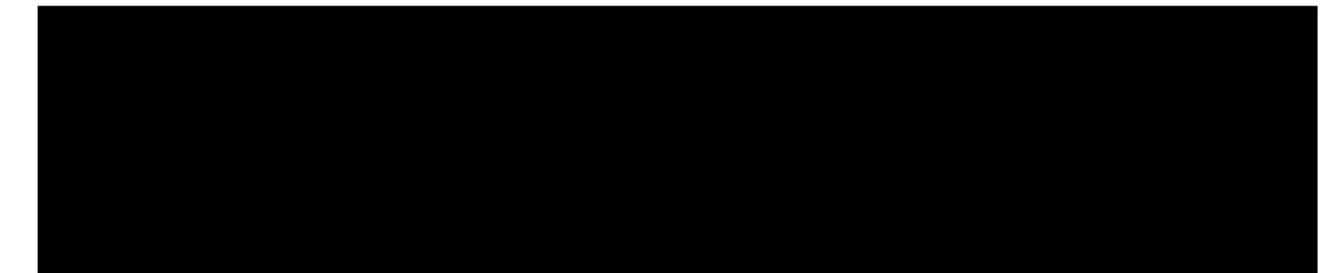
■ 日本における育児休業取得状況

厚生労働省の調査によると、2021（令和3）年度の育児休業（育休）取得率は男女ともに増加が認められるが、女性の85.1%に対して男性は14.0%と依然低くなっている。



■ 中国における少子化現状

中国では家族政策の変化：1979年から「一人っ子政策」が実施
2015年10月「二人子政策」が全面的に実施
2021年「三人子政策」実施



■ 家族政策調整の影響

将来人口構造の改善、労働力の提供
老齢化を緩和

仕事中断

女性労働力需要 → 男女差別を引き起こす

職場に戻り続き意欲が低下あるいは経済の原因で就職意欲が強い

